日々のくらしに安心と希望を

2022年第3回定例県議会報告

平和なみらいへのかけはし

山中たい子

日本共産党　茨城県議会議員

ご意見・ご要望など
お寄せください

発行／日本共産党茨城県議団　水戸市笠原町978－6
TEL・FAX　029－301－1387

県立高校新設は県の責任

山中たい子議員が県議会で追及

山中たい子議員は、9月22日の県議会予算特別委員会で、TX沿線の人口急増で、つくば市内の県立高校が不足している問題を取り上げ、「8万人を呼び込む沿線開発を推進してきた県として、県民の要望に応える責務がある」と述べ、新設校の設置を求めました。つくば市では、昨年度の中学卒業生のうち、市内の県立高校に入学できたのは6人に1人にとどまっています。

アンケートの要望トップ

山中議員は、日本共産党つくば市委員会が実施した市民アンケートで、不足する市内施設のトップが高校だったと指摘。学校建設を放置して進められてきたTX沿線の宅地開発をただすとともに、研究学園駅前の県有地を活用した新設校設置を提案しました。

つくば市に責任転嫁

大井川知事は、市外通学の生徒を念頭に、つくば市周辺の生徒数減少から「県として新設する必要はない」と答弁。一方で、「つくば市立」として検討することも考えられる」と述べ、つくば市に設置の責任を転嫁する姿勢を示しました。

山中議員は、総務省の調査で県内高校生の通学時間が全国のワースト3位だと指摘。「県は一人ひとりの学ぶ権利を保障し、教育条件の整備に責任を負っている。TX沿線で利便性の良い場所への県立高校新設を求めたい」と重ねて強調しました。

県立高校新設もとめ署名運動スタート

つくば市で9月18日、県立高校新設を求める「つくば市の小中学生の高校進学を考える会」が集いを開き、県議会に提出する請願署名運動をスタートさせました。

考える会世話人代表の片岡英明さん（元高校教諭）は、2030年につくばエリア（つくば市、つくばみらい市、守谷市、常総市）の中学卒業生が1,000人増える県の推計に触れ、高校新設の必要性を強調。小学生の子どもをもつ母親は「経済状況もあり、近場の県立高校は希望だ」と訴えました。つくば市の総務部長も「市内の県立高校不足は喫緊の課題。力を合わせ県に働きかけたい」と述べました。

集いで訴える片岡英明代表

署名は1万人分を目標に、10月31日に県議会に提出する予定です。

水道料金引き下げを

水道料金の引き下げは長年の県民要求です。今年は県水道料金の改定時期であり、鹿行や県中央地域の自治体から引き下げ要請が出され、つくば市など県南地域も今後、提出予定です。

「県企業局経営戦略」による財政計画では、２０２４年度の純利益を１９４億５千万円と見込んでおり、決算では見込みを上回る黒字を積み上げています。

山中議員の質問に対し、知事は「利益剰余金は、浄水場の大規模改修や管路耐震化等に充てるため、料金引き下げはできない」と答弁。さらに「市町村に対し、地下水等の自己水源から県水への転換を働きかけ」ているとしました。料金引き下げに応えないどころか、県水をもっと市町村に買わせようという姿勢は問題です。

議会傍聴記

知事と教育長が口をそろえて「高校が必要ならつくば市がつくればいい」と言ったのを聞いてびっくり！　市はがんばって小中学校をつくっていて、高校は県の役割のはずです。

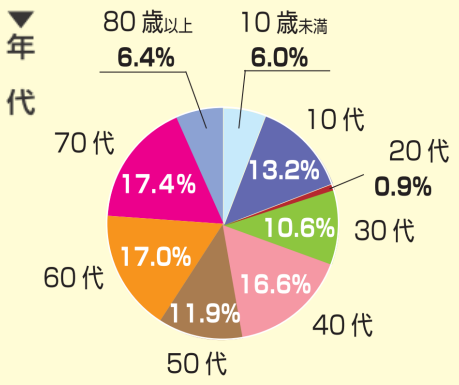
最初は、つくば市選出の県議のみなさんが集まりに来てくれていましたが、前回は山中議員だけでした。子どもたちのためにも、署名をたくさん集めて県に提出したいです。

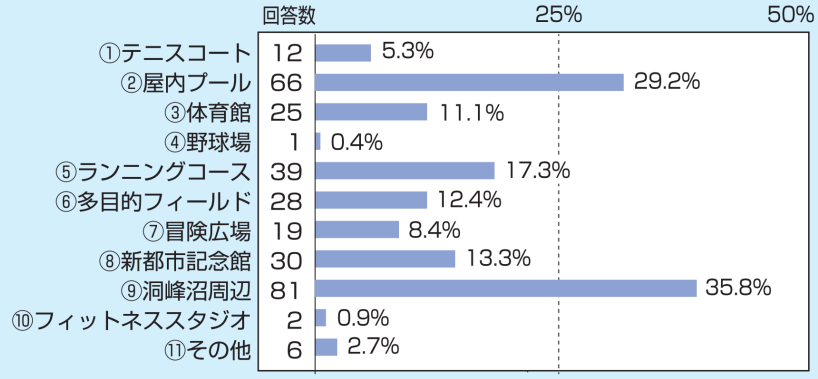
（つくば市・山崎ひと子）

グランピングなどパークＰＦＩ計画による“もうかる公園”は必要ありません！

“市民憩いの場”静かな公園をまもろう

洞峰公園利用者アンケート結果より抜粋（2021年11月実施　回答数283）





県立洞峰公園の利用者は、プールや体育館、テニスコートなどの有料施設だけで年間27万人。そのほか、散歩やジョギング、自然散策など広く利用されています。利用者の多くはつくば市民で、子どもからシニアまで全世代が日常的に利用する憩いの場になっています。

ところが、県はパークＰＦＩ（公園に施設を設置・運営する民間事業者を公募選定する制度）を導入して収益事業を実施し、“もうかる公園”にしようとしています。知事は導入の理由について、「体育館やプールの大規模改修や駐車場拡張の費用捻出のため」としていますが、収益事業としてグランピングやバーベキュー、ドッグラン施設を設置するほか、指定管理者は公園内にビール工房整備まで計画しています。

しかし、知事は「何で反対しているかわからない。アンケート回答の9割がつくば市民で偏っている。再度全県に対象を広げて調査する」と、追加アンケート調査を正当化しました。知事は、あくまでも民間による収益事業を導入しようとしていますが、実施には、つくば市建築審査会の特例許可が必要です。

五十嵐つくば市長も懸念の声を上げています。静かな公園環境をまもって欲しいという市民の声を、知事は真摯に受けとめて、計画を見直すべきです。

県民の声を公園管理に生かせ

山中議員は、「県民の声を公園管理に生かすべき」と知事にただしました。

これまで4回開かれた説明会に376人が参加し、樹木伐採による景観への影響、野鳥や動植物などへの影響、騒音や治安などへの不安の声を上げました。また、県のアンケートに多くの市民が意見を寄せたほか、公園運営に市民が参加できるよう協議会設置を求める4千人の署名を提出。

学校給食を無償に！

地場産物・有機農産物の積極的活用

共産党県議団は、▼小中学校の給食無償化　▼給食に地場産物や有機農産物を積極的に活用することを求めて質問。

県内の学校給食では、米やソフトめん、豚肉や牛乳は１００％県産品が使用される一方、野菜や魚、加工・冷凍食品は割合が低く、とくにパンの小麦は８割が外国産です。

教育長は「地場産物活用率が５０％を超える市町村が９割に達した一方、低廉な価格で同一規格の食材を大量に確保する必要があり、使用が難しい現状もある。無償化は、政策の優先度や財政状況をふまえて研究する」と答弁。共産党県議団は、これからも要望を続けます。

東海第2原発再稼働に反対を

政府の再稼働方針は認められない

岸田首相は８月のＧＸ実行会議で、東海第２原発を含め「国が前面に立って原発再稼働をすすめる」と表明。

共産党県議団は抗議声明を政府に提出するとともに、「県や地元の了解ではなく、政府が判断を下すという方針転換なら決して認められない」と指摘。議会で、知事に「事前了解権を堅持し、再稼働に反対を」と迫りました。知事は「当然ながら地元の了解が前提になる」と答弁。

県民の意見を聞く手段として、共産党県議団が「県民投票の実施は選択肢に含まれるか」と尋ねたのに対し、知事は「県民投票を含め、さまざまな方法があるが、最適な方法を検討したうえで選択したい」と述べました。

りんりんロード

草刈りなど適正管理を

ナショナルサイクルルートに指定されたりんりんロードは、自転車・歩行者専用道路として年間１１万人が利用する生活道路です。

山中議員は、草刈りや桜並木などの適正管理を求める住民要望をうけ議会で質問。草刈り幅をいまの幅70cmより広げるとともに、自転車の安全走行の徹底を求めました。

土木部長は、「草刈りを年2回実施するほか、通行に支障をきたす場合は応急的に除草している。桜並木は、維持管理を地元団体が行うことを条件に植樹を許可した経緯がある。管理は地元団体に行っていただくが、県として月2回のパトロール時に倒木の危険性や 視認性に問題がある場合は、枝払いや伐採などを行うなど、適切な維持管理に努める」と答えました。